

平成31年度予算について

平成31年1月30日
麻生議員提出資料

平成31年度予算のポイント

全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実

公費 + 8,110億円 (国費 + 7,157億円^{*1})

- ・ 幼児教育・保育の無償化〔2019年10月～〕 公費 + 3,882億円 (国費 + 3,882億円^{*2})
- ・ 介護人材の処遇改善〔2019年10月～〕 公費 + 421億円 (国費 + 213億円)
- ・ 年金生活者支援給付金の支給 公費 + 1,859億円 (国費 + 1,859億円)
- ・ 低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化 公費 + 654億円 (国費 + 327億円) 等

*1, 2 幼児教育・保育の無償化に係る初年度の経費を全額国負担とすることに伴う子ども・子育て支援臨時交付金(仮称)2,349億円が含まれており、これを除いた社会保障の充実等に係る社会保障関係費の増はそれぞれ + 4,808億円、+ 1,532億円となる。

消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員(「臨時・特別の措置」: 国費 2兆280億円)

- ・ 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元 2,798億円
- ・ 低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券 1,723億円
- ・ 住宅の購入者等への支援 - すまい給付金 785億円
- 次世代住宅ポイント制度 1,300億円
- ・ 防災・減災、国土強靱化対策 1兆3,475億円 等

重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策160項目について、2020年度までの3年間で集中的に実施

2018年度2次補正、2019・2020年度「臨時・特別の措置」を活用(2019年度: 1兆3,475億円)【再掲】

2018年度第2次補正予算と合わせて国費2.4兆円、2020年度までの3年間の事業規模は概ね7兆円程度。

〈財政の健全化〉

「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続

- ・ 社会保障関係費: 高齢化による増におさめるとの方針を達成(+ 4,774億円)
- ・ 非社会保障関係費: 歳出改革の取組を継続(+ 330億円)

安倍内閣発足以来、国債発行額を7年連続で縮減(2018年度: 33.7兆円 2019年度: 32.7兆円〔31.9兆円〕)

一般会計プライマリーバランスも改善(2018年度: 10.4兆円 2019年度: 9.2兆円〔8.4兆円〕)

()は臨時・特別分を除いた計数1

平成31年度予算フレーム（通常分、臨時・特別の措置）

【通常分】

（単位：億円）

	30年度予算（当初）	31年度予算	30' 31'	備 考
（歳入）				
税 収	590,790	624,950	34,160	
その他の収入	49,416	50,556	1,140	
公債金	336,922	318,786	18,136	
うち4条公債（建設公債）	60,940	61,701	761	
うち特例公債（赤字公債）	275,982	257,085	18,897	
計	977,128	994,291	17,163	
（歳出）				
国債費	233,020	235,082	2,062	
一般歳出	588,958	599,359	10,401	
うち社会保障関係費	329,882	339,914	10,031	
うち社会保障関係費以外	259,076	259,445	370	
地方交付税交付金等	155,150	159,850	4,701	
計	977,128	994,291	17,163	

【臨時・特別の措置】

（単位：億円）

		31年度予算	30' 31'	備 考
（歳入）				
その他の収入		12,461	皆増	○預金保険機構の利益剰余金 + 8,000億円 29年度決算剰余金 + 2,157億円 等
公債金		7,819	皆増	
うち4条公債（建設公債）		7,819	皆増	
計		20,280	皆増	
（歳出）				
一般歳出		20,280	皆増	
計		20,280	皆増	

（注1）社会保障関係費、社会保障関係費以外の30年度予算は、31年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。